

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,381,260,055	固定負債	12,808,972,535
有形固定資産	38,642,130,235	地方債等	9,204,787,090
事業用資産	18,136,909,298	長期未払金	-
土地	11,019,076,233	退職手当引当金	872,486,391
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,787,139,332	その他	2,731,699,054
建物減価償却累計額	-9,322,898,407	流動負債	1,236,859,133
工作物	2,187,180,869	1年内償還予定地方債等	887,666,023
工作物減価償却累計額	-562,856,729	未払金	99,039,884
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,136,252
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,977,426
航空機	-	預り金	114,032,330
航空機減価償却累計額	-	その他	29,007,218
その他	-	負債合計	14,045,831,668
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,268,000	固定資産等形成分	40,949,132,055
インフラ資産	19,513,966,748	余剰分(不足分)	-12,830,626,087
土地	1,998,262,801	他団体出資等分	-
建物	515,146,995		
建物減価償却累計額	-222,351,385		
工作物	44,920,626,908		
工作物減価償却累計額	-27,849,883,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	152,164,951		
物品	2,431,539,065		
物品減価償却累計額	-1,440,284,876		
無形固定資産	76,772,902		
ソフトウェア	72,591,901		
その他	4,181,001		
投資その他の資産	1,662,356,918		
投資及び出資金	985,457,000		
有価証券	599,820,000		
出資金	385,637,000		
その他	-		
長期延滞債権	116,082,747		
長期貸付金	-		
基金	570,001,000		
減債基金	-		
その他	570,001,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,183,829		
流動資産	1,783,077,581		
現金預金	1,006,120,883		
未収金	109,904,653		
短期貸付金	-		
基金	567,872,000		
財政調整基金	567,845,000		
減債基金	27,000		
棚卸資産	6,200,749		
その他	100,000,000		
徴収不能引当金	-7,020,704		
繰延資産	-	純資産合計	28,118,505,968
資産合計	42,164,337,636	負債及び純資産合計	42,164,337,636

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	10,991,819,976
業務費用	4,615,558,644
人件費	1,359,584,767
職員給与費	1,211,260,536
賞与等引当金繰入額	90,036,426
退職手当引当金繰入額	-
その他	58,287,805
物件費等	3,047,220,024
物件費	1,523,955,989
維持補修費	181,622,663
減価償却費	1,341,641,372
その他	-
その他の業務費用	208,753,853
支払利息	108,952,806
徴収不能引当金繰入額	8,833,383
その他	90,967,664
移転費用	6,376,261,332
補助金等	5,040,891,361
社会保障給付	687,423,985
その他	4,945,986
経常収益	1,013,642,179
使用料及び手数料	436,664,973
その他	576,977,206
純経常行政コスト	9,978,177,797
臨時損失	67,074,897
災害復旧事業費	23,516,720
資産除売却損	43,558,177
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	38,162,506
資産売却益	1,148,506
その他	37,014,000
純行政コスト	10,007,090,188

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,226,314,172	41,884,257,191	-13,657,943,019	-
純行政コスト(△)	-10,007,090,188		-10,007,090,188	-
財源	9,688,603,040		9,688,603,040	-
税収等	6,370,230,515		6,370,230,515	-
国県等補助金	3,318,372,525		3,318,372,525	-
本年度差額	-318,487,148		-318,487,148	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,154,291,872	1,154,291,872	
有形固定資産等の増加		362,300,550	-362,300,550	
有形固定資産等の減少		-1,407,066,183	1,407,066,183	
貸付金・基金等の増加		333,143,510	-333,143,510	
貸付金・基金等の減少		-442,669,749	442,669,749	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	558,266,736	558,266,736		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-347,587,792	-339,100,000	-8,487,792	
本年度純資産変動額	-107,808,204	-935,125,136	827,316,932	-
本年度末純資産残高	28,118,505,968	40,949,132,055	-12,830,626,087	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,708,028,053
業務費用支出	3,330,859,921
人件費支出	1,360,898,460
物件費等支出	1,670,281,413
支払利息支出	108,952,806
その他の支出	190,727,242
移転費用支出	6,377,168,132
補助金等支出	5,040,891,361
社会保障給付支出	687,423,985
その他の支出	5,852,786
業務収入	10,073,219,641
税金等収入	6,293,850,370
国県等補助金収入	3,051,749,727
使用料及び手数料収入	435,447,544
その他の収入	292,172,000
臨時支出	23,516,720
災害復旧事業費支出	23,516,720
その他の支出	-
臨時収入	231,481,718
業務活動収支	573,156,586
【投資活動収支】	
投資活動支出	610,628,015
公共施設等整備費支出	383,219,015
基金積立金支出	223,355,000
投資及び出資金支出	4,054,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	372,345,279
国県等補助金収入	30,388,122
基金取崩収入	206,749,000
貸付金元金回収収入	225,990
資産売却収入	122,746,140
その他の収入	12,236,027
投資活動収支	-238,282,736
【財務活動収支】	
財務活動支出	998,272,262
地方債等償還支出	959,607,122
その他の支出	38,665,140
財務活動収入	704,241,000
地方債等発行収入	704,241,000
その他の収入	-
財務活動収支	-294,031,262
本年度資金収支額	40,842,588
前年度末資金残高	851,245,965
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	892,088,553
前年度末歳計外現金残高	113,146,281
本年度歳計外現金増減額	886,049
本年度末歳計外現金残高	114,032,330
本年度末現金預金残高	1,006,120,883

【様式第5号】

連結附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,548,363,402	540,815,507	66,514,475	28,022,664,434	9,885,755,136	337,249,723	18,136,909,298
土地	11,039,007,363	43,583,345	63,514,475	11,019,076,233	-	-	11,019,076,233
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,768,675,400	21,463,932	3,000,000	14,787,139,332	9,322,898,407	295,783,049	5,464,240,925
工作物	1,735,983,719	451,197,150	-	2,187,180,869	562,856,729	41,466,674	1,624,324,140
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,696,920	24,571,080	-	29,268,000	-	-	29,268,000
インフラ資産	46,887,393,090	770,030,129	71,221,564	47,586,201,655	28,072,234,907	876,065,522	19,513,966,748
土地	1,970,768,198	27,494,603	-	1,998,262,801	-	-	1,998,262,801
建物	512,146,995	3,000,000	-	515,146,995	222,351,385	10,962,230	292,795,610
工作物	44,294,730,294	629,120,775	3,224,161	44,920,626,908	27,849,883,522	865,103,292	17,070,743,386
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	109,747,603	110,414,751	67,997,403	152,164,951	-	-	152,164,951
物品	2,432,395,151	42,586,319	43,442,405	2,431,539,065	1,440,284,876	96,380,040	991,254,189
合計	76,868,151,643	1,353,431,955	181,178,444	78,040,405,154	39,398,274,919	1,309,695,285	38,642,130,235

全体会計 注記表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～56年

工作物 6年～75年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

ただし、一部の会計においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち上郡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース債務及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

- (1) 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
特別会計公営墓園事業
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業
特別会計国民健康保険事業
特別会計後期高齢者医療事業
特別会計介護保険事業
特別会計簡易水道事業
特別会計水道事業

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

特別会計公共下水道事業	企業債残高	7,022,292,740円
	他会計繰入金	415,500,000円
特別会計農業集落排水事業	企業債残高	2,402,103,917円
	他会計繰入金	227,500,000円

- (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定地としている公共資産

イ 内訳

事業用資産	140,190,000円 (140,190,000円)
土地	140,190,000円 (140,190,000円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額比准方式によっています。

上記の(140,190,000円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- (4) 過年度修正等に関する事項

一般会計の短期貸付金、長期貸付金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

この修正により、本年度の貸借対照表において、短期貸付金が141,000円、長期貸付金が338,959,000円減少し、純資産変動計算書において、その他(余剰分)に同額計上されています。